

令和6年度

登米市下水道事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

〔12月19日提出〕

宮城県登米市

議案第 88 号

令和 6 年度登米市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度登米市下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 6 年度登米市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（3）主な建設改良事業	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
ア 管路整備事業	764,823 千円	146 千円	764,969 千円
イ 処理施設整備事業	572,159 千円	1,480 千円	573,639 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	収 入		（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第 8 款 下水道事業収益	3,742,101 千円	△2,807 千円	3,739,294 千円
第 2 項 営業外収益	2,700,015 千円	△2,807 千円	2,697,208 千円
（科 目）	支 出		（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第 9 款 下水道事業費用	3,650,717 千円	6,570 千円	3,657,287 千円
第 1 項 営業費用	3,333,081 千円	6,570 千円	3,339,651 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 943,757 千円は、過年度分損益勘定留保資金 226,481 千円、当年度分損益勘定留保資金 648,083 千円」を「不足する額 945,383 千円は、過年度分損益勘定留保資金 226,481 千円、当年度分損益勘定留保資金 649,709 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第 1 1 款 資本的支出	3,559,211 千円	1,626 千円	3,560,837 千円
第 1 項 建設改良費	1,340,982 千円	1,626 千円	1,342,608 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 5 条 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	147,798 千円	8,196 千円	155,994 千円

令和 6 年 1 2 月 1 9 日提出

登米市長 熊 谷 盛 廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和6年度登米市下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	8
2. 令和6年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第3号）	9
3. 給与費明細書	10
4. 令和6年度登米市下水道事業予定損益計算書	15
5. 令和6年度登米市下水道事業予定貸借対照表	16
6. 注記事項	18
7. 収益的収入及び支出見積書	22
8. 資本的収入及び支出見積書	24
9. 損益計算書の推移	26
10. 貸借対照表の推移	27

1. 令和6年度登米市下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 下 水 道 事 業 収 益			3,742,101	△ 2,807	3,739,294
	1 営業収益		1,041,908	0	1,041,908
		1 下水道使用料	1,010,867	0	1,010,867
		2 他会計負担金	29,761	0	29,761
		9 その他営業収益	1,280	0	1,280
	2 営業外収益		2,700,015	△ 2,807	2,697,208
		1 受取利息及び配当金	6	0	6
		3 他会計補助金	1,375,419	0	1,375,419
		4 国・県補助金	32,790	0	32,790
		5 負担金補助金及び補償金	9,022	0	9,022
		6 消費税及び地方消費税還付金	61,069	0	61,069
		7 長期前受金戻入	1,204,231	0	1,204,231
		8 退職給付引当金戻入益	17,212	△ 2,807	14,405
		99 雑 収 益	266	0	266
	3 特別利益		178	0	178
	9 その他特別利益	178	0	178	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	
9 下 水 道 事 業 費 用			3,650,717	6,570	3,657,287	
	1 営業費用		3,333,081	6,570	3,339,651	
		1 管 渠 費	171,387	0	171,387	
		2 ポ ン プ 場 費	12,596	0	12,596	
		3 処 理 場 費	865,832	3,942	869,774	
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	25,631	0	25,631	
		6 業 務 費	70,989	205	71,194	
		7 総 係 費	96,439	2,423	98,862	
		8 減 価 償 却 費	2,085,984	0	2,085,984	
		9 資 産 減 耗 費	4,223	0	4,223	
		2 営業外費用		302,191	0	302,191
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	302,191	0	302,191	
		3 特別損失		445	0	445
		4 臨 時 損 失	225	0	225	
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	220	0	220	
		4 予 備 費		15,000	0	15,000
		1 予 備 費	15,000	0	15,000	

(2) 資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資 本 的 支 出			3,559,211	1,626	3,560,837
	1 建設改良費		1,340,982	1,626	1,342,608
		1 管路整備費	764,823	146	764,969
		3 処理施設整備費	572,159	1,480	573,639
		4 流域下水道 建設費負担金	4,000	0	4,000
	2 企業債償還金		2,216,394	0	2,216,394
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,212,157	0	2,212,157
		2 その他の企業債	4,237	0	4,237
	3 基金積立金		1,835	0	1,835
		1 基金積立金	1,835	0	1,835

2. 令和6年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第3号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	既決予定額	補正後の予定額	(単位：千円) 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	21,161	11,784	△ 9,377
減価償却費	2,085,984	2,085,984	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	217	217	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 17,212	△ 14,405	2,807
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 674	△ 219	455
長期前受金戻入額	△ 1,204,231	△ 1,204,231	0
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 6	0
支払利息	302,191	302,191	0
固定資産除却損益（△は益）	4,223	4,223	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 36,728	△ 36,733	△ 5
前払金の増減額(△は増加)	68,205	68,205	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 41,059	△ 41,059	0
前受金の増減額(△は減少)	△ 23,770	△ 23,770	0
小計	1,158,301	1,152,181	△ 6,120
利息及び配当金の受取額	6	6	0
利息の支払額	△ 302,191	△ 302,191	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	856,116	849,996	△ 6,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,608,894	△ 1,610,515	△ 1,621
無形固定資産の取得による支出	△ 3,637	△ 3,637	0
基金の積立による支出	△ 1,835	△ 1,835	0
基金積立金の取崩による収入	23,552	23,552	0
国・県補助金による収入	497,484	497,484	0
分担金及び負担金による収入	26,695	26,695	0
未収金の増減額(△は増加)	360	360	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 141,782	△ 141,782	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,208,057	△ 1,209,678	△ 1,621
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,959,300	1,959,300	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,216,394	△ 2,216,394	0
他会計からの出資による収入	452,787	452,787	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,693	195,693	0
資金増加額	△ 156,248	△ 163,989	△ 7,741
資金期首残高	752,654	752,654	0
資金期末残高	596,406	588,665	△ 7,741

3. 給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	12	(2) 19	146	75,892
補 正 前	12	(1) 19	146	71,488
比 較	0	(1) 0	0	4,404

注：（ ）内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計
注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)
	補 正 後	2,200	3,894	88
	補 正 前	2,200	3,681	88
	比 較	0	213	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	2,283	1,445	1,407
	補 正 前	2,199	1,445	1,265
	比 較	84	0	142

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	12	(1) 19	146	73,916
補 正 前	12	(1) 19	146	71,488
比 較	0	(0) 0	0	2,428

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き

注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)
	補 正 後	2,200	3,894	88
	補 正 前	2,200	3,681	88
	比 較	0	213	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	2,283	1,445	1,407
	補 正 前	2,199	1,445	1,265
	比 較	84	0	142

明 細 書

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※2) (千円)	計 (千円)		
56,152	132,190	23,804	155,994
52,835	124,469	23,329	147,798
3,317	7,721	475	8,196

年度任用職員」のパートタイム職員外書き 注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,052	16,757	14,046	2,130
1,052	15,458	12,886	2,074
0	1,299	1,160	56
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
10,850	56,152		
10,487	52,835		
363	3,317		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※2) (千円)	計 (千円)		
55,655	129,717	23,396	153,113
52,835	124,469	23,329	147,798
2,820	5,248	67	5,315

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,052	16,486	13,820	2,130
1,052	15,458	12,886	2,074
0	1,028	934	56
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
10,850	55,655		
10,487	52,835		
363	2,820		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	0	(1) 0	0	1,976
補 正 前	0	(0) 0	0	0
比 較	0	(1) 0	0	1,976

注：（ ）内はパートタイム職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補 正 後	0	0	0
	補 正 前	0	0	0
	比 較	0	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	0	0	0
	補 正 前	0	0	0
	比 較	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	4,404	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	3,317	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分	企業職	
補 正 後 令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,982
	平均給与月額 (円)	349,075
	平均年齢 (歳)	40歳1月
補 正 前 令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,452
	平均給与月額 (円)	337,930
	平均年齢 (歳)	40歳1月

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
497	2,473	408	2,881
0	0	0	0
497	2,473	408	2,881

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
0	271	226	0
0	0	0	0
0	271	226	0
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
0	497		
0	0		
0	497		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
2,642	令和6年人事院勧告に伴う影響額
0	
1,762	会計年度任用職員の任用実績による増減
2,749	令和6年人事院勧告に伴う影響額
568	会計年度任用職員の任用実績等による増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後 令和6年4月1日現在	1級	4	21.1
	2級	3	15.8
	3級	(1)	(100.0)
		2	10.5
	4級	8	42.1
	5級	2	10.5
	6級	0	0.0
	7級	0	0.0
	合計	(1)	(100.0)
		19	100.0
補正前 令和6年4月1日現在	1級	4	21.1
	2級	3	15.8
	3級	(1)	(100.0)
		2	10.5
	4級	8	42.1
	5級	2	10.5
	6級	0	0.0
	7級	0	0.0
	合計	(1)	(100.0)
		19	100.0

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(4) 昇給

区分		合計	企業職	
補正後	職員数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	1	1
		4号俸 (人)	17	17
比率 (B) / (A) (%)	94.7%	94.7%		
補正前	職員数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	1	1
		4号俸 (人)	17	17
比率 (B) / (A) (%)	94.7%	94.7%		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.250(1.175)	2.350(1.225)	4.60(2.400)	有
補正前	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.350(1.225)	4.60(2.400)	有

注：() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

4. 令和6年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1)	下水道使用料	918,970	
(2)	他会計負担金	29,761	
(3)	その他営業収益	1,280	950,011
2 営業費用			
(1)	管渠費	155,892	
(2)	ポンプ場費	11,456	
(3)	処理場費	805,319	
(4)	流域下水道管理運営費負担金	23,301	
(5)	業務費	65,545	
(6)	総係費	96,249	
(7)	減価償却費	2,085,984	
(8)	資産減耗費	4,223	3,247,969
営業利益			△ 2,297,958
3 営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6	
(2)	他会計補助金	1,375,419	
(3)	国・県補助金	40,790	
(4)	負担金補助金及び補償金	9,022	
(5)	長期前受金戻入	1,204,231	
(6)	退職給付引当金戻入益	14,405	
(7)	雑収益	266	2,644,139
4 営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	302,191	
(2)	雑支出	31,976	334,167
経常利益			12,014
5 特別利益			
(1)	その他特別利益	178	178
6 特別損失			
(1)	臨時損失	206	
(2)	過年度損益修正損	202	408
7 当年度純利益 (△損失)			11,784
8 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 77,337
9 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 65,553

5. 令和6年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資	産	の	部	
					(単位：千円)
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア 土地				780,046	
イ 建物		1,888,305			
減価償却累計額	△	297,410			1,590,895
ウ 構築物		60,422,069			
減価償却累計額	△	8,501,538			51,920,531
エ 機械及び装置		6,487,971			
減価償却累計額	△	2,065,521			4,422,450
オ 車両運搬具		255			
減価償却累計額	△	88			167
カ 工具器具及び備品		5,956			
減価償却累計額	△	5,549			407
キ 建設仮勘定				223,060	
有形固定資産合計					58,937,556
(2) 無形固定資産					
ア 施設利用権				314,314	
イ 電話加入権				17,496	
無形固定資産合計					331,810
(3) 投資その他の資産					
ア 基金				65,643	
投資その他の資産合計					65,643
固定資産合計					59,335,009
2 流動資産					
(1) 現金預金				588,665	
(2) 未収金				157,900	
貸倒引当金		△	2,887		155,013
(3) その他流動資産					10
流動資産合計					743,688
資産合計					60,078,697

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,528,754		
イ	その他の企業債	<u>85,681</u>		
	企業債合計		21,614,435	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>143,939</u>		
	引当金合計		<u>143,939</u>	
	固定負債合計			21,758,374
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,212,062		
イ	その他の企業債	<u>8,690</u>		
	企業債合計		2,220,752	
(2)	未払金			
(3)	引当金		186,837	
ア	賞与等引当金	<u>9,415</u>		
	引当金合計		9,415	
(4)	その他流動負債		627	
	流動負債合計			2,417,631
5	繰延収益			
	長期前受金		39,674,878	
	収益化累計額		<u>△ 6,387,462</u>	
	繰延収益合計			<u>33,287,416</u>
	負債合計			<u><u>57,463,421</u></u>

資本の部

6	資本金			
(1)	繰入資本金(出資金)		<u>1,893,439</u>	
	資本金合計			1,893,439
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	29,737		
イ	受益者分担金及び負担金	7,954		
ウ	国・県補助金	687,603		
エ	他会計繰入金	44,600		
オ	その他資本剰余金	<u>17,496</u>		
	資本剰余金合計		787,390	
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処理欠損金	<u>65,553</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 65,553</u>	
	剰余金合計			<u>721,837</u>
	資本合計			<u>2,615,276</u>
	負債資本合計			<u><u>60,078,697</u></u>

6. 注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～35年
車両	4年
工具器具及び備品	3年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
施設利用権	45年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（162,401千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（18,462千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、853,860千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	345,220	265,097	237,985	96,432	5,277	950,011
営業費用	946,041	935,301	1,087,363	259,252	20,012	3,247,969
営業損益	△ 600,821	△ 670,204	△ 849,378	△ 162,820	△ 14,735	△ 2,297,958
経常損益	△ 599	3,332	4,371	5,127	△ 217	12,014
セグメント資産	21,072,097	17,685,452	19,583,077	1,683,631	54,440	60,078,697
セグメント負債	20,074,752	16,849,918	18,856,968	1,642,446	39,337	57,463,421
その他の項目						
一般会計繰入金 （収益的収入）	376,335	439,887	434,650	139,408	14,900	1,405,180
（資本的収入）	170,099	164,229	116,409	460	1,590	452,787
減価償却費	663,368	606,931	735,739	74,988	4,958	2,085,984
特別利益	4	21	153	0	0	178
特別損失	75	84	227	21	1	408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,015,318	79,544	422,476	96,814	0	1,614,152

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	370千円
1年超	1,109千円
合計	1,479千円

V その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として9,634千円を使用する見込みである。

2 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損処分 243 千円に対して、貸倒引当金 243 千円を使用する見込みである。

7. 収益の収入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 下水道事業 収 益			千円 3,742,101	千円 △ 2,807	千円 3,739,294
	2 営業外収益		2,700,015	△ 2,807	2,697,208
		8 退職給付 引当金戻入益	17,212	△ 2,807	14,405

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 下水道事業 費 用			千円 3,650,717	千円 6,570	千円 3,657,287
	1 営業費用		3,333,081	6,570	3,339,651
		3 処理場費	865,832	3,942	869,774
		6 業務費	70,989	205	71,194
		7 総係費	96,439	2,423	98,862

及び支出見積書

節		金額	説明
区分	千円		
			千円
1 退職給付引当金戻入益	△ 2,807	退職給付引当金戻入益	△ 2,807

節		金額	説明
区分	千円		
			千円
1 職員給与費	3,788	一般職員 5名 会計年度任用職員 1名 給料 2,505 手当 990 法定福利費 213 退職手当組合負担金 80	
2 賞与等引当金繰入額	154	賞与等引当金繰入額	154
1 職員給与費	180	一般職員 1名 給料 50 手当 113 法定福利費 9 退職手当組合負担金 8	
2 賞与等引当金繰入額	25	賞与等引当金繰入額	25
1 職員給与費	2,147	一般職員 9名 給料 1,091 手当 791 法定福利費 105 退職手当組合負担金 160	
2 賞与等引当金繰入額	276	賞与等引当金繰入額	276

8. 資本的收入

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資本の支出			千円 3,559,211	千円 1,626	千円 3,560,837
	1 建設改良費		1,340,982	1,626	1,342,608
		1 管路整備費	764,823	146	764,969
		3 処理施設整備費	572,159	1,480	573,639

及び支出見積書

節		金額	説明
区分	千円		
4 事務費	146	職員給与費（一般職員 1名）	
		給料	52
		手当	77
		法定福利費	9
		退職手当組合負担金	8
4 事務費	1,480	職員給与費（一般職員 4名）	
		給料	706
		手当	601
		法定福利費	66
		退職手当組合負担金	107

9. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和6年度 補正第2号	B 令和6年度 補正第3号	比較増減	
				C B - A	D 伸び率
1	A 営業収益	950,011	950,011	0	0.0%
2	1 下水道使用料	918,970	918,970	0	0.0%
3	2 他会計負担金	29,761	29,761	0	0.0%
4	3 その他営業収益	1,280	1,280	0	0.0%
5	B 営業費用	3,241,399	3,247,969	6,570	0.2%
6	1 管渠費	155,892	155,892	0	0.0%
7	2 ポンプ場費	11,456	11,456	0	0.0%
8	3 処理場費	801,377	805,319	3,942	0.5%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	23,301	23,301	0	0.0%
10	5 業務費	65,340	65,545	205	0.3%
11	6 総係費	93,826	96,249	2,423	2.6%
12	7 減価償却費	2,085,984	2,085,984	0	0.0%
13	8 資産減耗費	4,223	4,223	0	0.0%
14	C 営業利益(△損失) (A - B)	△ 2,291,388	△ 2,297,958	△ 6,570	△ 0.3%
15	D 営業外収益	2,646,946	2,644,139	△ 2,807	△ 0.1%
16	1 受取利息及び配当金	6	6	0	0.0%
17	2 他会計補助金	1,375,419	1,375,419	0	0.0%
18	3 国・県補助金	40,790	40,790	0	0.0%
19	4 負担金補助金及び補償金	9,022	9,022	0	0.0%
20	5 長期前受金戻入	1,204,231	1,204,231	0	0.0%
21	6 退職給付引当金戻入益	17,212	14,405	△ 2,807	△ 16.3%
22	7 雑収益	266	266	0	0.0%
23	E 営業外費用	334,167	334,167	0	0.0%
24	1 支払利息	302,191	302,191	0	0.0%
25	2 雑支出	31,976	31,976	0	0.0%
26	F 経常利益(△損失) (C + D - E)	21,391	12,014	△ 9,377	△ 43.8%
27	G 特別利益	178	178	0	0.0%
28	H 特別損失	408	408	0	0.0%
29	I 当年度純利益(△損失) (F + G - H)	21,161	11,784	△ 9,377	△ 44.3%
30	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損失)	△ 77,337	△ 77,337	0	0.0%
31	K 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 56,176	△ 65,553	△ 9,377	△ 16.7%

10. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和6年度 補正第2号	B 令和6年度 補正第3号	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	固定資産	59,333,388	59,335,009	1,621	0.0%
2	有形固定資産	58,935,935	58,937,556	1,621	0.0%
3	土地	780,046	780,046	0	0.0%
4	建物	1,590,895	1,590,895	0	0.0%
5	構築物	51,920,385	51,920,531	146	0.0%
6	機械・装置	4,420,975	4,422,450	1,475	0.0%
7	車両運搬具	167	167	0	0.0%
8	工具・器具・備品	407	407	0	0.0%
9	建設仮勘定	223,060	223,060	0	0.0%
10	無形固定資産	331,810	331,810	0	0.0%
11	投資その他の資産	65,643	65,643	0	0.0%
12	流動資産	751,424	743,688	△ 7,736	△ 1.0%
13	現金預金	596,406	588,665	△ 7,741	△ 1.3%
14	未収金	157,895	157,900	5	0.0%
15	貸倒引当金	△ 2,887	△ 2,887	0	0.0%
16	その他流動資産	10	10	0	0.0%
17	資産合計(1+12)	60,084,812	60,078,697	△ 6,115	0.0%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	21,755,567	21,758,374	2,807	0.0%
19	企業債	21,614,435	21,614,435	0	0.0%
20	退職給付引当金	141,132	143,939	2,807	2.0%
21	流動負債	2,417,176	2,417,631	455	0.0%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,220,752	2,220,752	0	0.0%
23	未払金	186,837	186,837	0	0.0%
24	賞与等引当金	8,960	9,415	455	5.1%
25	その他流動負債	627	627	0	0.0%
26	繰延収益	33,287,416	33,287,416	0	0.0%
27	長期前受金	33,287,416	33,287,416	0	0.0%
28	負債合計(18+21+26)	57,460,159	57,463,421	3,262	0.0%
29	資本金	1,893,439	1,893,439	0	0.0%
30	繰入資本金(出資金)	1,893,439	1,893,439	0	0.0%
31	剰余金	731,214	721,837	△ 9,377	△ 1.3%
32	資本剰余金	787,390	787,390	0	0.0%
33	受贈財産評価額	29,737	29,737	0	0.0%
34	受益者分担金及び負担金	7,954	7,954	0	0.0%
35	国・県補助金	687,603	687,603	0	0.0%
36	他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0%
37	その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0%
38	利益剰余金(△欠損金)	△ 56,176	△ 65,553	△ 9,377	△ 16.7%
39	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 56,176	△ 65,553	△ 9,377	△ 16.7%
40	資本合計(29+31)	2,624,653	2,615,276	△ 9,377	△ 0.4%
41	負債・資本合計	60,084,812	60,078,697	△ 6,115	0.0%